

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者向け住宅の充実
主な取組	公営住宅整備事業(高齢者施設併設公営住宅整備)			実施計画記載頁 117
対応する主な課題	⑦高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう100戸以上の県営住宅の建替の場合、該当する市町村に『高齢者施設等の併設施設の建設予定の有無』について確認すると共に、市町村営住宅の建替の場合は、当該施設の併設を指導する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		2回/年 市町村への助言				→
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【098-866-2418】			
		・高齢者施設を併設した公営住宅の整備 ・市町村への高齢者施設等の併設の助言				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	公営住宅整備事業	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	○H30年度: 平成30年5月と11月に市町村ヒアリングを実施し、その際に、100戸以上の公営住宅の建替えにおける、高齢者施設を併設について助言を行った。
一括交付金(ハード)	直接実施	2,035,296	4,508,672	3,431,258	3,989,185	3,006,194	5,898,597	一括交付金(ハード)	○R元(H31)年度: 平成31年5月と11月に市町村ヒアリングを実施し、その際に、100戸以上の公営住宅の建替えにおける、高齢者施設を併設について助言を行う。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

活動指標名	高齢者施設を併設した公営住宅の整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1団地	0団地	0団地	0団地	-	-	100.0%	3,006,194	順調	100戸以上の県営団地の建替え時には、高齢者施設併設の検討を行った。市町村営住宅については、ヒアリング時に、高齢者施設等を併設した公営住宅の整備について助言を行った。
活動指標名	市町村への高齢者施設等の併設の助言				H30年度					
実績値	—	—	—	—	2回/年	2回/年	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県営団地については、関係市町村へ高齢者施設の併設についての検討を依頼した。年2回の市町村ヒアリング時に高齢者施設等の併設の助言を行った結果、1市において、併設の検討を行った。順調に取り組むことができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①建替事業が確定している公営住宅については、早い段階から関係市町村に高齢者施設の併設について検討を依頼する。また、福祉部局と情報の共有を図る。					①今後建替えを予定している県営住宅1団地について、関係市町村へ高齢者施設の併設についての検討を依頼した。沖縄県居住支援協議会において福祉部局と情報の共有を図れる体制を整えている。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・高齢者施設等は市町村で建設、運営することが一般的であるが、市町村は高齢者施設の建設を、福祉に係る各種計画の中で位置づけている。そのため、県営住宅の建替えスケジュールや立地条件を整合させることが困難である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県営住宅の建替えにあたっては、早い段階で関係市町村及び福祉部局との連携及び情報の共有を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・建替えが確定している公営住宅については、早い段階から関係市町村に高齢者施設の併設についての検討を依頼する。また、福祉部局との情報の共有を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者向け住宅の充実
主な取組	住宅リフォーム促進事業			実施計画記載頁 117
対応する主な課題	⑦高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		支援戸数			2,400件(累計)	
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H26年度					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源			
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業													
県単等	補助	5,588	10,414	12,842	12,512	13,509			15,000	県単等		○H30年度: 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が13市町村、支援を受けるリフォーム件数が271件であった。 ○R元(H31)年度: 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施する。	
市町村事業													
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額							
各省計上	補助	11,179	20,829	25,687	25,028	22,173			-	各省計上		○H30年度: リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を14市町村が実施し、助成件数は442件であった。 (※県の支援を受けた271件を含む) ○R元(H31)年度: リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を実施する。	

活動指標名	支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	35,682	やや遅れ	助成事業を実施する13市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は442件(県の支援を受けた271件を含む)であった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 リフォーム助成事業を実施する市町村も年々増えており、H30は13市町村に対して補助金事業を実施した。実績値は、計画値600件に対して442件となっており、やや遅れとなっているが、宮古島でのホテル建設ラッシュ等により沖縄本島においても職人が不足している状態となっていることが要因と思われる。バリアフリー改修工事が増え、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化が促進された。		
	536件	367件	630件	550件	442件	600件	73.7%					
活動指標名	—				H30年度							
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度							
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案					反映状況							
①住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。					①市町村への勉強会の意向調査を実施した結果、アンケート調査等を行い、住宅リフォーム助成事業の実施を呼びかけた。							

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県としては、全市町村への実施意向をもっているが、市町村側での財政要因等があり、助成実施市町村数は13市町村となっている。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事例発表等を通じて当該事業の活用を促す必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。